

Attracting Tomorrow



2022年3月期
上半期決算説明会

TDK株式会社
広報グループ
2021年11月1日

- 2022年3月期 上半期連結業績概要
専務執行役員 山西 哲司
- 2022年3月期 通期見通しについて
代表取締役社長 石黒 成直

2022年3月期 上半期連結業績概要

専務執行役員
山西 哲司

山西でございます。本日はご多忙のところ、当社2022年3月期上半期決算説明会に多数ご参加いただき、誠にありがとうございます。それでは私から連結業績概要についてご説明します。

2022年3月期 上半期決算のポイント

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、エレクトロニクス需要の回復基調が継続。DX、EX関連需要が堅調に推移し、売上高・営業利益とも過去最高を更新。

- 売上高は前年同期比29.4%増、営業利益は前年同期比28.2%増
- 第2四半期及び上半期の売上高、営業利益は過去最高を更新*

→自動車生産は半導体や部材の供給不足の影響を受けたものの、部品搭載点数の増加の傾向もあり、自動車市場向けの販売は堅調に推移。受動部品、センサの販売が拡大。

→ICT市場では、スマートフォンの生産が半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症再拡大の影響で期初想定を下回るも、PC、タブレットの需要は引き続き堅調に推移。また、データセンター向けの投資が好調に推移し、サーバー需要が拡大。二次電池、センサ、HDDヘッドの販売が拡大。

→設備投資も高水準で推移し、産業機器用電源、受動部品の販売が拡大。

*営業利益は2017年3月期に計上の事業譲渡益を除いたベースで比較

まず決算のポイントですが、前期第2四半期以降各国の社会経済活動や生産活動が徐々に再開され、その後新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴い先進国を中心に社会経済活動の正常化が進みました。生産活動も回復傾向が続き、エレクトロニクス需要の回復基調が継続しました。特にDX(デジタルトランスフォーメーション)やEX(エネルギー転換)関連の需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比29.4%の増収、営業利益は前年同期比28.2%の増益となり、第2四半期および上半期の売上高、営業利益は過去最高を更新しました。

自動車市場では、半導体や部材供給不足の影響により生産台数は感染拡大前の水準まで回復しなかったものの、xEV等電装化の加速によって部品搭載点数の増加傾向が強まっており、自動車市場向け販売は引き続き堅調に推移し、受動部品やセンサの販売が拡大しました。

ICT市場においても半導体や部材供給の不足、アジア地域の一部の国での感染再拡大の影響により、スマートフォンの生産が前期と同水準にとどまり期初想定を下回りました。その結果スマートフォン向け販売は期初想定水準を下回ったものの、PCやタブレットの需要は引き続き堅調に推移しました。また、データセンター向け投資が好調に推移しサーバー需要も拡大し、二次電池、センサ、およびHDDヘッドの販売が拡大しました。

産業機器市場でも、生産活動の回復に伴い企業の設備投資が高水準で推移し、産業機器用電源や受動部品の販売が拡大しました。

2022年3月期 上半期連結業績概要

Attracting Tomorrow 

(億円)	2021年3月期 第2四半期累計実績 (2020.4.1~2020.9.30)	2022年3月期 第2四半期累計実績 (2021.4.1~2021.9.30)	前年同期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	6,911	8,942	2,031	29.4
営業利益	624	800	176	28.2
営業利益率	9.0%	9.0%	-	-
税引前利益	632	845	213	33.7
当期純利益	422	682	260	61.6
1株当たり利益 (円)	111.42	180.03	-	-
為替	対ドルレート (円)	106.92	109.79	2.7%の円安
	対ユーロレート (円)	121.27	130.86	7.9%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約454億円の増収 営業利益：約18億円の減益			

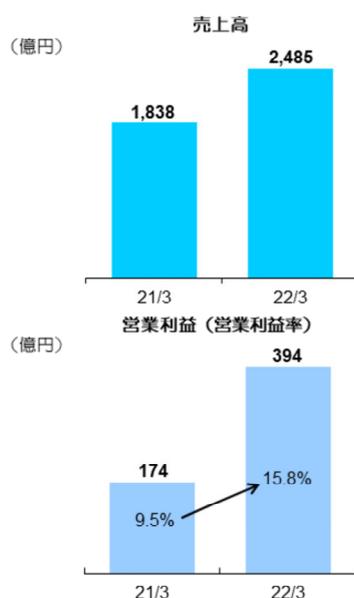
2022年3月期上半期決算説明会

© TDK株式会社・2021
広報グループ・2021/11/1・5

次に業績概要ですが、対ドル等の為替変動により、売上高において約454億円の増収、営業利益において約18億円の減益影響がありました。それらを含み、売上高は8,942億円、前年同期比2,031億円、29.4%の増収、営業利益は800億円、前年同期比176億円、28.2%の増益、税引前利益は845億円、当期純利益は682億円となり、全ての項目で過去最高を更新しました。1株当たり利益は180円03銭となりました。

為替の感応度は、営業利益で円とドルの関係において1円の変動で前回と同様年間約12億円、円とユーロの関係において約2億円と試算しています。

上半期各事業の状況（受動部品事業）



売上高 2,485億円（前年同期比35.2%増）
営業利益 394億円（前年同期比126.4%増）

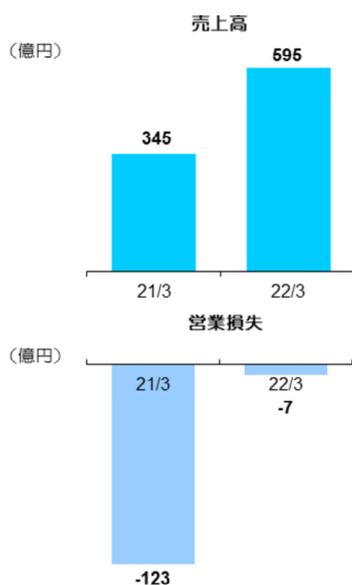
- セラミックコンデンサ
 - 前年同期比で増収増益。
 - 自動車市場向け販売が大幅に増加。
- アルミ・フィルムコンデンサ
 - 前年同期比で増収増益。
 - 産業機器市場及び自動車市場向けの販売が増加。
- インダクティブデバイス
 - 前年同期比で増収増益。
 - 自動車市場向けを中心に販売が大幅に増加。
- 高周波部品
 - 前年同期比で増収減益。
 - ICT市場向けの販売が増加。
- 圧電材料部品・回路保護部品
 - 前年同期比で増収増益。
 - 産業機器市場及び自動車市場向けを中心に販売が増加。

続いて、上半期のセグメント別の状況についてご説明します。

受動部品セグメントの売上高は2,485億円、前年同期比35.2%の増収となりました。自動車市場の需要が引き続き好調に推移、産業機器市場向けも再生可能エネルギーや生産設備向け需要が好調に推移しました。また、ICT市場における需要は前期大幅に増加した基地局向け需要が減少したものの、スマートフォン向け需要は堅調に推移しました。この結果、すべての市場および事業で増収となりました。営業利益は394億円、前年同期比2.3倍の増益、営業利益率も15.8%となり、収益性も大きく向上しました。

事業別では、高周波部品を除く事業で増収増益となり、特にコンデンサおよびインダクティブデバイスの収益性向上が受動部品セグメント全体の収益拡大に寄与しました。高周波部品は新製品開発費用先行等により若干減益となりました。

上半期各事業の状況（センサ応用製品事業）



売上高 595億円（前年同期比72.5%増）
営業損失 △7億円（前年同期比一%減）

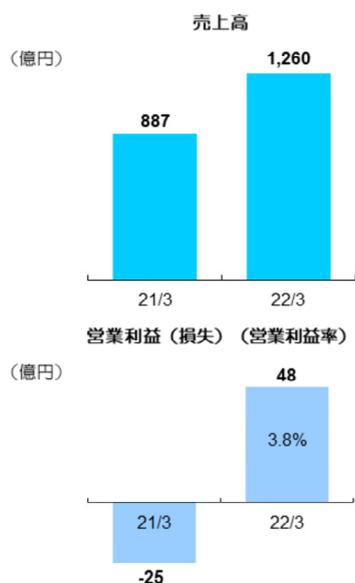
● センサ

- 前年同期比で大幅増収、営業損失が大幅に減少。2Qに黒字転換。
- 温度・圧力センサは、自動車市場及び家電向けの売上が増加し、収益も改善。
- 磁気センサは、ホールセンサの販売が自動車市場向けに増加、TMRセンサの販売がICT市場向けの採用拡大により前期を大幅に上回る水準で推移、収益も大きく拡大。
- MEMSセンサは、モーションセンサ及びマイクロフォンが顧客基盤、アプリケーションの拡大によりICT市場向けを中心に販売が増加。収益も大きく改善。

センサ応用製品セグメントの売上高は、四半期ベースで最高となった当期第1四半期から第2四半期はさらに大きく増加し、上期で595億円、前年同期比72.5%の増収となりました。営業利益は増収効果や製品構成の好転等により第2四半期に四半期ベースで黒字転換し、上期累計でも黒字化までもう一歩という水準まで収益が大幅改善しました。

温度・圧力センサは自動車市場向けおよび家電向け需要が堅調に推移し増収増益、ホールセンサも自動車市場向けに売上が大きく増加し収益が大きく改善しました。TMRセンサはICT市場向け製品の新規採用拡大により大幅な増収増益、またMEMSセンサは顧客基盤の拡大やアプリケーション拡大の成果が着実に実績に表れてきており、モーションセンサ、MEMSマイクロフォンの販売が大幅に増加しました。収益改善も進み赤字が大きく縮小し、収益性の改善が進みました。

上半期各事業の状況（磁気応用製品事業）



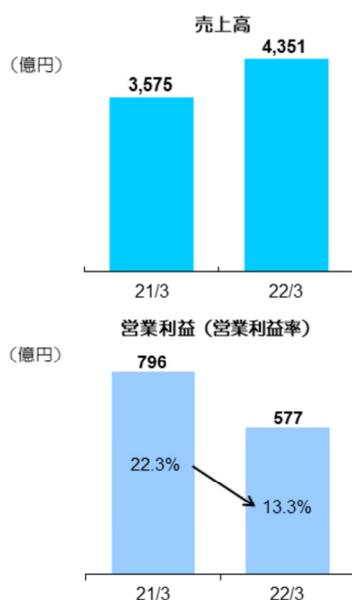
売上高 1,260億円（前年同期比42.0%増）
営業利益 48億円（前年同期比－%増）

- HDDヘッド・サスペンション
 - 前年同期比で増収増益。2Qに一時費用を計上。
 - データセンター向けサーバー需要の拡大により、ニアライン用HDDヘッドの販売が大幅に増加。収益も拡大。
- マグネット
 - 前年同期比で増収、営業損失が減少。
 - 自動車市場向け販売が増加。

磁気応用製品セグメントの売上高は1,260億円、前年同期比42%増収、営業利益は前期の赤字から黒字に転じました。

HDDヘッドは、データセンター向け投資回復によりサーバー需要が増加し、ニアライン用HDDヘッドの販売数量は前期比で2.5倍、今期上期に想定していた数量に対しても約18%の増加、また前期第1四半期に発生した主要顧客の工場閉鎖で販売数量が大幅に減少した影響もなくなり、大幅な増収増益となりました。HDDサスペンションにおいても、主要顧客のデータセンター向けニアライン用HDDが好調に推移、売上が大きく増加し収益も拡大しましたが、第2四半期にサスペンションにおいてカルテルに係る一時費用を約40億円計上したため、上期は赤字となりました。マグネットは自動車市場向け販売が堅調に推移し増収、赤字も縮小しました。

上半期各事業の状況（エネルギー応用製品事業）



売上高 4,351億円（前年同期比21.7%増）
営業利益 577億円（前年同期比27.5%減）

- エナジーデバイス（二次電池）
 - 前年同期比で増収減益。パワーセル製品への先行投資や原材料価格高騰の影響により減益。
 - 1Qに原材料価格高騰の影響等で利益率低下も、2Qで吸収し、ロイヤリティを含みながらも利益率が改善。
 - モバイル用途（スマートフォン、タブレット、ノートPC）向け製品及び小型機器向けミニセル製品の販売が堅調に推移。
 - 電動二輪車、家庭用蓄電システム向けのパワーセル製品の販売が拡大。
- 電源
 - 設備投資需要の拡大により、産業機器用電源は前年同期比で増収増益。

エネルギー応用製品セグメントの売上高は4,351億円、営業利益は577億円となり、前年同期比21.7%の増収、27.5%の減益となりました。

二次電池においては、為替変動影響や、原材料価格高騰の影響に伴う価格転嫁による売上増加を除くと、スマートフォン生産台数が前期同水準となったことにより、スマートフォン向け売上はほぼ横ばいとなりました。タブレットやノートPC等の販売は堅調に推移しました。電動二輪車や家庭用蓄電システム向け等パワーセル製品の販売も順調に拡大し、二次電池全体で売上が増加しました。営業利益は、第1四半期に原材料価格高騰による減益影響が残ったこと、またパワーセル製品への先行投資に係る費用や第2四半期ロイヤリティ約50億円を計上したことで減益となりました。ただし第2四半期には原材料価格高騰に対して価格転嫁も進み影響を吸収、またコスト改善を加速し、ロイヤリティ費用も含みながらも収益性は第1四半期から大きく改善しました。

電源は半導体製造装置等産業機器向け需要が堅調に推移し、増収増益を確保しました。

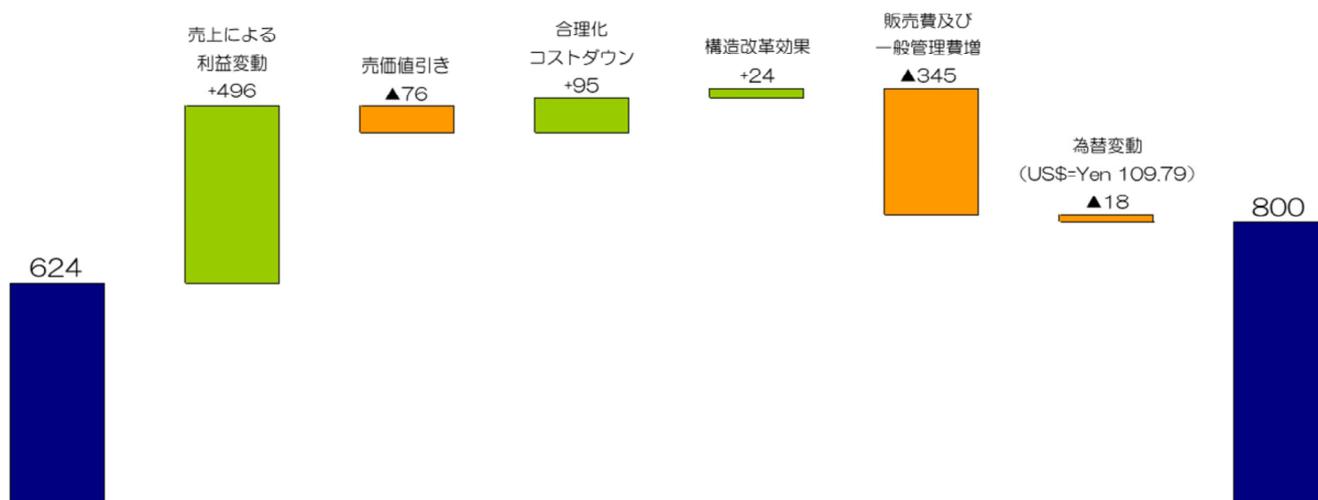
営業利益増減分析

2021年3月期
上半期
624億円

営業利益 +176億円

2022年3月期
上半期
800億円

(単位：億円)



続いて、営業利益176億円増益の増減分析です。受動部品の増収による大幅な収益拡大、センサの赤字大幅縮小、またHDDヘッドの収益回復等によって、材料価格高騰の影響があるものの496億円の増益効果となりました。売値引き約76億円の減益影響を、合理化コストダウンおよび前期第4四半期に実施した構造改革による効果119億円で吸収しています。販売費及び一般管理費が345億円増加しましたが、主な要因は二次電池に係る販売管理費やパワーセル開発加速による開発費の増加、コロナ禍による世界的な物流費用の増加影響のほか、二次電池に係るロイヤリティ費用約50億円、カルテルに係る一時費用約40億円の計上等です。対ドルで円安となる一方、人民元高により為替変動で18億円の減益となりトータルで176億円の増益となりました。なお、第2四半期に二次電池において計上したロイヤリティ費用は開発費となることが確定したため、販売費及び一般管理費における開発費として前期比で年間約150億円の増加となりますが、期初業績見通しには増加費用として織り込んでおり、新たに業績に影響を与えることにはなりません。

2022年3月期 第2四半期連結業績概要

Attracting Tomorrow 

(億円)	2021年3月期 第2四半期実績	2022年3月期 第2四半期実績	前年同期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	3,817	4,741	924	24.2
営業利益	440	492	52	11.9
営業利益率	11.5%	10.4%	-1.1 pt	-
税引前利益	425	522	98	23.0
当期純利益	290	416	125	43.2
1株当たり利益 (円)	76.61	109.66	-	-
為替	対ドルレート (円)	106.23	110.07	3.6%の円安
	対ユーロレート (円)	124.06	129.83	4.7%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約240億円の増収 営業利益：約1億円の減益			

続いて、第2四半期の連結業績概要についてご説明します。

売上高は4,741億円で前年同期比24.2%の増収、営業利益は前年同期比11.9%増の492億円、税引前利益522億円、当期純利益416億円となり、全ての項目において四半期ベースでも過去最高を更新しました。

セグメント別四半期実績

(億円)	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期	前年同期比増減		前四半期比増減	
	第2四半期	第1四半期	第2四半期	(C) - (A)	増減率(%)	(C) - (B)	増減率(%)
売上高							
コンデンサ	386	471	498	112	29.1	27	5.7
インダクティブデバイス	346	420	452	106	30.6	32	7.6
その他受動部品	262	320	323	61	23.2	3	0.9
受動部品合計	994	1,212	1,273	279	28.1	62	5.1
センサ応用製品合計	198	268	327	129	65.2	59	21.8
磁気応用製品合計	504	606	654	149	29.6	47	7.8
エネルギー応用製品合計	2,007	1,996	2,355	349	17.4	359	18.0
その他	114	118	132	18	15.9	14	11.7
合計	3,817	4,201	4,741	924	24.2	541	12.9
営業利益							
受動部品	97	180	214	117	121.2	33	18.5
センサ応用製品	△ 51	△ 20	13	64	-	34	-
磁気応用製品	14	28	20	7	50.9	△ 7	△ 26.2
エネルギー応用製品	483	234	343	△ 140	△ 29.0	109	46.8
その他	△ 28	△ 29	△ 12	17	-	17	-
小計	514	392	579	64	12.5	187	47.6
全社および消去	△ 75	△ 84	△ 87	△ 12	-	△ 3	-
合計	440	308	492	52	11.9	184	59.6
営業利益率	11.5%	7.3%	10.4%	-1.1pt	-	+3.1pt	-
為替							
対ドルレート (円)	106.23	109.50	110.07				
対ユーロレート (円)	124.06	131.90	129.83				

続いて、第1四半期から第2四半期のセグメント別売上高および営業利益の増減要因についてご説明します。

まず受動部品セグメントの売上高は第1四半期から62億円、5.1%の増収、営業利益は33億円、18.5%の増益となりました。売上は自動車市場向けがほぼ横ばいで推移、ICT市場、産業機器市場向け、代理店向けで増加し、高周波部品を除く事業で増収となり、営業利益も増加しました。高周波部品は売上が横ばい、営業利益は新製品開発に向けた費用が先行し、若干の減益となりました。

センサ応用製品セグメントの売上高は59億円、21.8%増収、営業利益は34億円の増益となり、四半期ベースで初めて黒字計上となりました。自動車市場向けの需要が堅調で、温度・圧力センサ、ホールセンサの売上が増加、TMRセンサは大手得意先の新製品への採用拡大等により、スマートフォン向けの数量が大きく増加、またMEMSセンサはモーションセンサやマイクロフォンが順調に売上を伸ばしました。営業利益は、TMRセンサが収益を大きく拡大、モーションセンサにおいても顧客ミックスや製品ミックスの好転により収益性が改善し、全体の黒字化に大きく貢献しました。

磁気応用製品セグメントの売上高は47億円、7.8%増収、営業利益は第2四半期における一時発生費用約40億円を除くと32億円の増益となりました。HDDヘッドの販売数量は、主にニアライン用HDDヘッドで約11%増加、HDD組立販売もほぼ横ばいで推移し、増収となりました。HDDサスペンションはニアライン用HDD向け売上増加の一方、スマートフォン向け応用製品減少により、全体では若干の増収となりました。マグネットは自動車市場向け需要が堅調で若干増収となりました。営業利益は、HDDヘッドおよびHDDサスペンションが数量増加で大きく収益改善、マグネットは赤字が縮小しました。

エネルギー応用製品セグメントの売上高は359億円、18.0%の増収、営業利益は109億円、46.8%の増益となりました。二次電池はスマートフォン生産台数の増加に伴うスマートフォン向け売上増加やパワーセル製品の売上増加等により、為替影響や材料単価アップの売価転嫁による売上増加影響を除いても増収となりました。電源は産業機器の半導体不足の影響で出荷が停滞し減収となりました。営業利益は、二次電池において第1四半期に材料価格高騰影響が残った状況から、第2四半期に影響をほぼ吸収、コスト改善も進み、ライセンス費用50億円の計上があったものの収益が大幅に回復しました。

私からの説明は以上です。ありがとうございました。

2022年3月期 通期見通しについて

代表取締役社長
石黒 成直

石黒でございます。私から2022年3月期通期見通しについてご説明します。

2022年3月期 通期見直し修正のポイント

●市場予測（期初予測からの変化）

- 経済成長率は、ユーロ圏では改善傾向も、米国や中国は悪化し、世界全体では若干悪化。
- 自動車生産は、半導体や部材の供給不足により期初想定を下回り前期並みの水準と予測。
- スマートフォンも、半導体や部材の供給不足、新型コロナ感染症再拡大の影響で期初想定を下回り、前期水準を若干下回ると予測。
- HDD、ノートPC、タブレットは期初想定を上回る水準で堅調に推移すると予測。

●通期見直し（売上・利益）を上方修正

- 上期の実績、直近の受注動向を受け、通期売上及び利益の見直しを上方修正。自動車やスマートフォンの生産台数予測を下方修正も、部品搭載点数増加の傾向や部品在庫確保の動きにより期初想定を上回る受注、売上を見込む。

●中間配当及び期末配当予想の修正

- 通期業績見直し修正に伴い、中間配当を5円、期末配当予想を12円増配し、年間208円に（株式分割前換算）。

まず通期見直しを立てる上でのポイントです。

まず自動車は、最終的な顧客の需要はともかく、半導体やその他の部材の供給が潤沢ではないことを背景に十分な生産ができない状況にあります。従って自動車の生産台数は残念ながら前期と同等レベルと見ています。スマートフォンは、同様に部材の供給問題や、市場拡大が期待されたインド、東南アジア市場において新型コロナの感染が拡大したことが影響し、世界全体では当初の想定をやや下回る需要になると見ています。

HDDについては、データセンターの需要が引き続き拡大し堅調に推移すると期待しています。また、ノートPCやタブレットについても、通期では期初に想定していたレベルを上回ると見ています。

電子部品の需要に関しては、自動車やスマートフォンの生産台数が伸び悩む中においても、xEVや先進運転システムを搭載した車種の需要が拡大していること、産業機器や医療機器等エレクトロニクスを利用する市場のすそ野が広がっていること、昨今多少の足踏み感はあるものの5G通信施設や関連デバイスが段階的に拡大していることなどを背景に、当面は堅調な市況が期待できると見ています。

こうした市場背景と、現在までの各事業の拡大施策推進状況を総合的に判断し、今回、通期の業績見直しを売上・利益とも上方修正することにしました。これに伴い、中間配当と期末配当予想も上方修正し、中間配当は5円増配の100円、期末配当予想は株式分割前換算で12円増配の108円、年間で208円とします。

第3四半期の売上高増減イメージ

Attracting Tomorrow 

(億円)

セグメント 区分	2022年3月期 第2四半期実績	2022年3月期 第3四半期予想 (対2Q)
受動部品	1,273	△1%～△4%
センサ応用製品	327	△2%～△5%
磁気応用製品	654	△3%～△6%
エネルギー応用製品	2,355	+3%～+6%
その他	132	—
合計	4,741	±0%

為替レート \$/Yen
為替レート EURO/Yen

110.07
129.83

為替前提

109.00
128.00

2022年3月期上半期決算説明会

© TDK株式会社・2021
広報グループ・2021/11/1・15

次に、第3四半期のセグメントごとの売上高増減見通しについてご説明します。セグメントごとにプラスマイナスはあるものの、全体としては第2四半期とほぼ同等レベルの売上を期待しています。

受動部品セグメントは、引き続き安定した需要を想定しています。今回の見通しの前提としては、シーズンリティも含めて若干のマイナスを前提としていますが、この四半期まではほぼフラットと見てもよいのではないかと感じています。市場の在庫については、今までに比べればパイプラインに多めの在庫が充填されているとは認識していますが、VMI倉庫等のモノの流れを見ると、「過剰」というレベルではないと推測しています。

センサ応用製品セグメントは、シーズンリティや個別の顧客の影響をより大きく受けると考えており、2～5%のマイナスを想定しています。

磁気応用製品セグメントは、データセンター需要が堅調であり、若干の変動要素はあるものの、大きなマイナスはないと見えています。

エネルギー応用製品セグメントは、中国スマートフォン市場向けの二次電池の販売が前期第2四半期と比べてやや回復することを想定し、若干のプラスを見込んでいます。電源は引き続き高い需要レベルを想定しています。

2022年3月期 連結業績及び配当金見通し

Attracting Tomorrow 

(億円)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 業績予想 (2021年7月発表)	2022年3月期 業績予想 (2021年11月発表)	業績予想対前期比	
				増減	増減率(%)
売上高	14,790	16,000	18,000	3210	21.7
営業利益	1,115	1,500	1,570	455	40.8
営業利益率	7.5%	9.4%	8.7%	+1.2 pt	-
税引前利益	1,219	1,500	1,620	401	32.9
当期純利益	793	1,000	1,100	307	38.6
1株当たり利益(円)	628.08	791.61	290.25	-	-
配当金	中間：90円 期末：90円 年間：180円	中間：95円 期末：96円(32円) 年間：191円 * (株式分割後)	中間：100円 期末：108円(36円) 年間：208円 * (株式分割後)	-	-
為替	対ドルレート	106.05	105.00	109.00	-
	対ユーロレート	123.67	124.00	128.00	-
固定資産の取得 (設備投資)	2,124	3,000	3,000	876	41.3
減価償却費	1,403	1,600	1,600	197	14.1
研究開発費	1,270	1,400	1,600	330	25.9

2022年3月期上半期決算説明会

© TDK株式会社・2021
広報グループ・2021/1/1・16

最後に2022年3月期通期の連結業績の見通しについてご説明します。

売上高18,000億円、営業利益1,570億円、税引前利益1,620億円、当期純利益1,100億円に上方修正します。前期通期から売上で21.7%、営業利益で40.8%、純利益で38.6%のそれぞれ増加を見込んでいます。

為替レート的前提は、対ドルで109円、対ユーロで128円としており、ご説明した売上高の上方修正には、期初と比べての円安見通しによる円換算売上の増加や、昨今の原材料費高騰に伴う販売価格の値上げによる増加分を含みます。

なお、研究開発費を200億円増額修正しますが、先ほど山西から説明しました通り二次電池のロイヤリティ費用分を加味したものであり、新たに業績に影響するものではありません。

私からの説明は以上です。ありがとうございました。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競争条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は、以下のページに後日掲載いたします。
https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/conference/2022/2q_1.html